

令和5年度土木工事標準積算基準書（公表用）

福島県土木部で適用する土木工事標準積算基準書は、国土交通省の土木工事標準積算基準書に準じ改定し適用しています。

国土交通省の土木工事標準積算基準書については、国土交通省大臣官房技術調査課監修により「令和5年度版 国土交通省土木工事標準積算基準書（以下「国版」という。）」が以下のとおり4分冊で発刊・市販されていることから、福島県が独自に制定している部分について、国版を補足するものとして公表します。

- (1) 令和5年度版 国土交通省土木工事標準積算基準書<共通編>
※定価 7,810円(税込み)
- (2) 令和5年度版 国土交通省土木工事標準積算基準書<河川・道路編>
※定価 8,800円(税込み)
- (3) 令和5年度版 国土交通省土木工事標準積算基準書<機械編>
※定価 3,520円(税込み)
- (4) 令和5年度版 国土交通省土木工事標準積算基準書<電気通信編>
※定価 3,630円(税込み)

発行元 一般財団法人 建設物価調査会

国土交通省の建設機械等損料算定表については、「令和5年度版 建設機械等損料表」が以下のとおり発刊・市販されております。閲覧を希望される場合は、東北地方整備局にお問い合わせください。

- (5) 令和5年度版 建設機械等損料表
※定価 8,800円(税抜き)
発行元 一般社団法人 日本建設機械施工協会

- (6) バックホウなどの建設機械損料の補正について
バックホウなどの建設機械の運転時間1時間当たり損料に100分の102を乗じて得た額を補正していた東日本大震災の被災地補正については、令和6年4月1日以降廃止します。
※県の積算システムで廃止が適用されるのは5月以降になるため、令和6年4月起工分は旧単価にて発注します。契約後、受発注者協議の上、新単価にて変更契約を行うことが可能です。

[参考]

施工パッケージ型積算方式で使用する標準単価表については下記に掲載しています。

国土交通省国土技術政策総合研究所HP

http://www.nilim.go.jp/lab/pbg/theme/theme2/theme_sekop.htm